

ROE向上・ 日本厳選株式ファンド

【愛称:収穫】

【運用報告書(全体版)】

(2022年3月1日から2022年8月29日まで)

第 **15** 期

決算日 2022年8月29日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2015年6月22日から2025年2月27日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的にROE（自己資本利益率）の向上と株主還元を継続して実現可能な企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ROE向上・日本厳選株式マザーファンド 日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	■主として、日本の取引所に上場している株式の中から、ROE（自己資本利益率）の向上と株主還元積極的に取り組む企業を投資対象とします。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ROE向上・日本厳選株式マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	■年2回（原則として毎年2月および8月の27日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的にROE（自己資本利益率）の向上と株主還元を継続して実現可能な企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
11期(2020年8月27日)	10,000	140	9.5	97.1	2,461
12期(2021年3月1日)	10,000	2,424	24.2	83.8	2,006
13期(2021年8月27日)	10,000	376	3.8	90.6	2,007
14期(2022年2月28日)	9,898	0	△1.0	86.6	1,988
15期(2022年8月29日)	9,982	0	0.8	90.6	1,971

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入率
		騰落率	
(期首)	円	%	%
2022年2月28日	9,898	—	86.6
3月末	10,407	5.1	97.7
4月末	10,036	1.4	96.6
5月末	10,078	1.8	96.2
6月末	9,647	△2.5	97.9
7月末	9,961	0.6	98.2
(期末)			
2022年8月29日	9,982	0.8	90.6

※騰落率は期首比です。

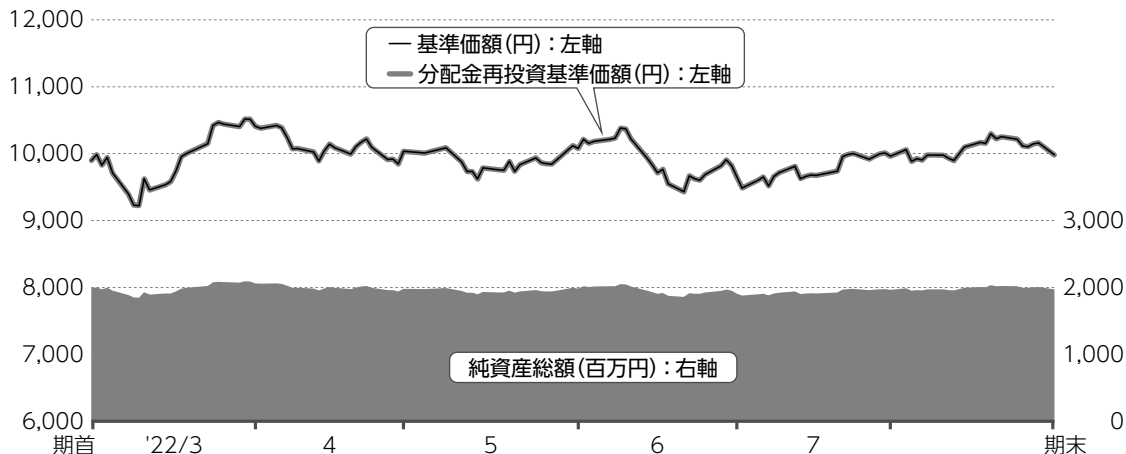
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年3月1日から2022年8月29日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,898円
期末	9,982円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+0.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年3月1日から2022年8月29日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式の中からROE(自己資本利益率)の向上と株主還元を継続して実現可能な企業に投資しました。

上昇要因

- 期を通じて、日米金利差の拡大から為替が米ドル高・円安に進行したこと

下落要因

- 上海ロックダウン(都市封鎖)に伴う中国景気への懸念、欧米各国での利上げ、新型コロナウイルスの感染再拡大が警戒されたこと
- 保有するZホールディングス、USEN-NEXT HOLDINGS、イビデンなどの株価が下落したこと

投資環境について(2022年3月1日から2022年8月29日まで)

国内株式市場は、上昇しました。

期初は、ウクライナ情勢の悪化とロシアへの経済制裁を背景に原油市況が高騰し、世界景気の回復遅れが懸念され大幅下落となりました。しかし、3月中旬から3月下旬にかけては、FOMC(米連邦公開市場委員会)での利上げ決定が市場予想に近かったことや為替の米ドル高・円安進行が好感され、上昇しました。

4月上旬から6月中旬にかけては、上海ロックダウンに伴う中国景気への懸念、欧米各国での利上げ、新型コロナウイルスの感染再拡大が警戒されたことで、上値の重い展開となりました。

6月下旬から期末にかけては、経済活動再開への期待や、根強い為替の米ドル高・円安が支えとなり、堅調に推移しました。

ポートフォリオについて(2022年3月1日から2022年8月29日まで)

当ファンド

期を通じて、「ROE向上・日本厳選株式マザーファンド」を高位に組み入れました。

ROE向上・日本厳選株式マザーファンド

●株式組入比率

概ね高位組入れで推移させました。

●個別銘柄

主な買入銘柄は、次の通りです。

コロナ禍からの業績回復が期待されるなかで株価は割安な水準にあると判断した「三井不動産」、「東レ」、自社株買いを含めた株主

還元の拡充を評価した「日立製作所」など。

主な売却銘柄は次の通りです。

期待した株価材料が顕在化し、株価が上昇したため利益確定を行った「商船三井」、「三菱UFJフィナンシャル・グループ」など。

●ポートフォリオの特性

持続的なROEの向上と株主還元が期待される企業に厳選投資するコンセプトに則り、市場を上回るROEの変化率と高い総還元性向(配当と自社株買いの合計額を純利益で割った比率)を維持しました。

なお、期末時点のポートフォリオの予想ROEは12.8%となっています。

ベンチマークとの差異について(2022年3月1日から2022年8月29日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年3月1日から2022年8月29日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第15期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	494

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「R O E 向上・日本厳選株式マザーファンド」を高位に組み入れます。

R O E 向上・日本厳選株式マザーファンド

世界景気は総じて堅調とみていますが、欧米各中銀の引き締め強化と物価上昇による消費抑制、中国の不動産問題等を考慮し、見通しが下方修正されています。ただし、経済再開に伴う消費回復、欧州・中国の財政刺激策、中国の金融緩和姿勢、原油価格の下落などが下支えするとみており、2023年にかけて景気は減速しても大崩れは回避できる見通しで

す。

株式市場は、日本が景気拡大局面にあることや緩和的な金融政策を行っていることによる追い風はあるものの、足元の世界景気の停滞によりレンジ推移を予想します。今後は、欧米での金融引き締めの着地点が見えはじめると、さらなる株価の回復につながるとみています。

このような見通しのもと、ビジネスモデルの優位性や他社と差物化された製品の有無といった観点を中心にして、業績確度が高く、積極的な株主還元により持続的な R O E の向上が見込まれる企業に厳選投資を行っていきます。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2022年3月1日から2022年8月29日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	85円	0.850%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,944円です。
(投 信 会 社)	(41)	(0.411)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(41)	(0.411)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.076	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(8)	(0.076)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	92	0.929	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

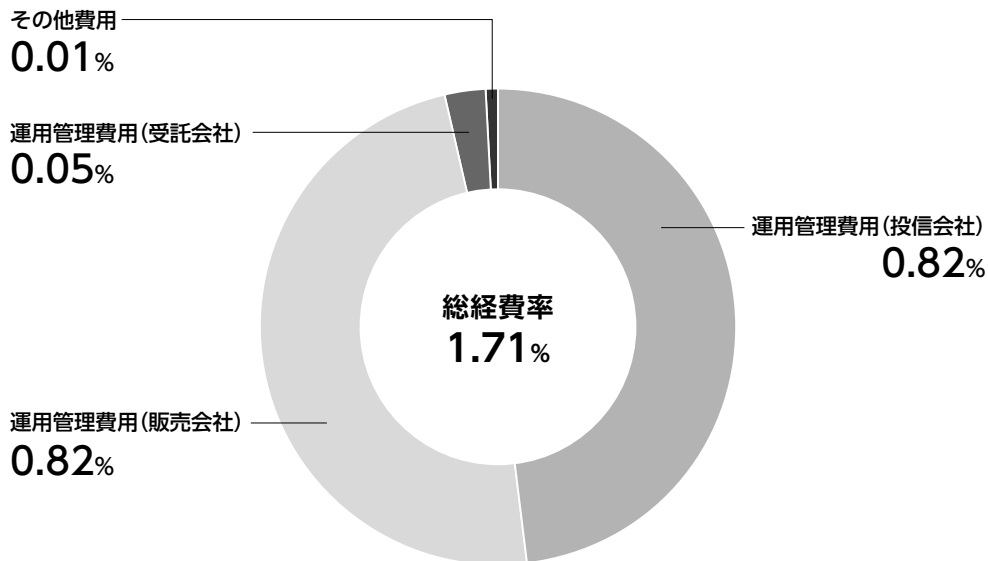
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.71%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2022年3月1日から2022年8月29日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ROE向上・日本厳選株式マザーファンド	千口 35,565	千円 55,714	千口 68,748	千円 108,817

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年3月1日から2022年8月29日まで)

項 目	当 期
	ROE向上・日本厳選株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,202,302千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,926,773千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.14

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2022年3月1日から2022年8月29日まで)

(1)利害関係人との取引状況

ROE向上・日本厳選株式ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

ROE向上・日本厳選株式マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 1,130	百万円 26	% 2.3	百万円 1,071	百万円 27	% 2.6

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2)利害関係人の発行する有価証券等

ROE向上・日本厳選株式マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 4	百万円 40	百万円 -

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

ROE向上・日本厳選株式ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,492千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	41千円
(c) (b) / (a)	2.8%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2022年3月1日から2022年8月29日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2022年8月29日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
ROE向上・日本厳選株式マザーファンド	千口 1,274,412	千口 1,241,229	千円 1,985,595

※ROE向上・日本厳選株式マザーファンドの期末の受益権総口数は1,241,229,992口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年8月29日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
ROE向上・日本厳選株式マザーファンド	千円 1,985,595	% 99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,535	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,989,131	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年8月29日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,989,131,489円
コール・ローン等	2,529,615
ROE向上・日本厳選株式 マザーファンド(評価額)	1,985,595,618
未 収 入 金	1,006,256
(B) 負 債	17,856,839
未 払 解 約 金	1,059,375
未 払 信 託 報 酬	16,743,483
そ の 他 未 払 費 用	53,981
(C) 純資産総額(A-B)	1,971,274,650
元 本	1,974,893,707
次 期 繰 越 損 益 金	△ 3,619,057
(D) 受 益 権 総 口 数	1,974,893,707口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	9,982円

※当期における期首元本額2,009,358,414円、期中追加設定元本額73,255,641円、期中一部解約元本額107,720,348円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年3月1日 至2022年8月29日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 305円
受 取 利 息	38
支 払 利 息	△ 343
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	33,945,915
売 買 損 益	36,302,891
売 買 損 益	△ 2,356,976
(C) 信 託 報 酬 等	△16,797,622
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	17,147,988
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	24,820,885
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△45,587,930
(配 当 等 相 当 額)	(27,471,209)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△73,059,139)
(G) 合 計 (D+E+F)	△ 3,619,057
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△ 3,619,057
追 加 信 託 差 損 益 金	△45,587,930
(配 当 等 相 当 額)	(27,605,212)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△73,193,142)
分 配 準 備 積 立 金	70,123,755
繰 越 損 益 金	△28,154,882

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	14,626,476円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	27,605,212
(d) 分配準備積立金	55,497,279
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	97,728,967
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	494.86
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ROE向上・日本厳選株式マザーファンド

第7期 (2021年3月2日から2022年2月28日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2015年6月22日)
運用方針	■日本の取引所に上場している株式の中から、ROE (自己資本利益率) の向上と株主還元を継続して実現可能な企業を投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	株式先物比率 (買建-売建)	純資産総額
	円	期中騰落率			
3期 (2018年2月27日)	11,372	23.4	85.2	3.3	5,388
4期 (2019年2月27日)	10,673	△ 6.1	96.9	—	3,636
5期 (2020年2月27日)	10,894	2.1	93.6	—	2,624
6期 (2021年3月1日)	15,046	38.1	66.9	—	2,511
7期 (2022年2月28日)	15,730	4.5	85.9	—	2,004

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率 (買建－売建)
		騰 落 率		
(期 首) 2021年3月1日	円 15,046	% —	% 66.9	% —
3月末	15,642	4.0	96.1	—
4月末	15,406	2.4	95.8	—
5月末	15,711	4.4	96.3	—
6月末	15,803	5.0	95.6	—
7月末	15,453	2.7	96.7	—
8月末	16,092	7.0	97.7	—
9月末	16,779	11.5	96.4	—
10月末	16,555	10.0	96.0	—
11月末	16,196	7.6	96.8	—
12月末	16,679	10.9	96.5	—
2022年1月末	15,839	5.3	96.7	—
(期 末) 2022年2月28日	15,730	4.5	85.9	—

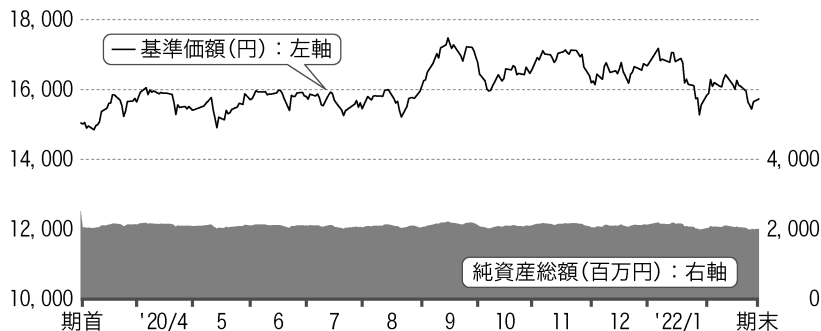
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2021年3月2日から2022年2月28日まで)

基準価額等の推移



期首	15,046円
期末	15,730円
騰落率	+4.5%

▶ 基準価額の変動要因 (2021年3月2日から2022年2月28日まで)

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式の中からROE（自己資本利益率）の向上と株主還元を継続して実現可能な企業に投資しました。

上昇要因

- ・ 8月下旬から9月にかけて、菅総理が自民党総裁選挙への不出馬を表明したことなどから国内政局に対する懸念が和らぎ、新政権の政策期待が高まったこと
- ・ 保有する商船三井、トヨタ自動車、オリックスなどの株価が上昇したこと

下落要因

- ・ 2022年1月から期末にかけて、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの警戒感が強まったことやウクライナ情勢の緊迫化が嫌気されたこと

▶ 投資環境について (2021年3月2日から2022年2月28日まで)

国内株式市場は、上昇しました。

期初から3月にかけては、世界的な景気回復に加えて米国の追加経済対策への期待が高まったことから上昇しました。その後は、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念や、FRBによる利上げが前倒しとなる可能性が意識されたこともあり、方向感の定まらない、もみ合いの展開となりました。

8月下旬から9月にかけては、国内政局に対する過度な警戒が和らいだことを支えとして上昇しました。しかし、期末にかけては中国景気の減速懸念や、新型コロナウイルスの感染再拡大、世界的な金融引き締めへの懸念、ウクライナ情勢の緊迫化などから軟調な推移となりました。

▶ ポートフォリオについて (2021年3月2日から2022年2月28日まで)

株式組入比率

概ね高位組入れで推移させました。

個別銘柄

主な買入銘柄は、次の通りです。

継続的な株主還元が期待される「日本電信電話」、「三菱UFJフィナンシャル・グループ」、半導体部材の値上げによる収益改善が見込まれる「SUMCO」など。

主な売却銘柄は、次の通りです。

期待した株価材料が顕在化し、株価が上昇したため利益確定を行った「新生銀行」、「東芝」、相対的な魅力度が低下したことから他の銘柄に入れ替えた「本田技研工業」など。

ポートフォリオの特性

持続的なROEの向上と株主還元が期待される企業に厳選投資するコンセプトに則り、市場を上回るROEの変化率と高い総還元性向（配当と自社株買いの合計額を純利益で割った比率）を維持しました。なお、期末時点のポートフォリオの予想ROEは16.4%となっています。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年3月2日から2022年2月28日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

世界景気については、底堅く推移しています。変異ウイルス（オミクロン型）は重症化率が低いとされているため、景気への悪影響は緩やかにとどまる見通しです。経済再開による供給制約の正常化の兆しはあるものの、ウクライナ情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇などインフレ動向には注意が必要です。

株式市場は、岸田政権による景気配慮型の政策運営が続く中、世界景気と企業業績の持続的な拡大が支援材料となり、緩やかな上昇が続くと予想します。世界的な金融政策や物価上昇の見通しに対する不安感が後退するにつれ、日本株のバリュエーションの割安さなどに注目が集まることで、保有比率の少ない海外投資家の買い越す動きを想定します。

このような見通しのもと、ビジネスモデルの優位性や他社と差物化された製品の有無といった観点を中心にして、業績確度が高く、積極的な株主還元により持続的なR O Eの向上が見込まれる企業に厳選投資を行っていきます。

■ 1万口当たりの費用明細(2021年3月2日から2022年2月28日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	17円 (16) (0)	0.103% (0.101) (0.002)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	17	0.104	

期中の平均基準価額は16,088円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2021年3月2日から2022年2月28日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 698.4 (31.6)	千円 1,596,335 (-)	千株 514	千円 1,604,008

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 381	百万円 381	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年3月2日から2022年2月28日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,200,344千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,987,440千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.61

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年3月2日から2022年2月28日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株 式	百万円 1,596	百万円 411	% 25.8	百万円 1,604	百万円 242	% 15.1
株 式 先 物 取 引	381	187	49.2	381	188	49.4

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 14	百万円 18	百万円 36

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	2,159千円
(b) うち利害関係人への支払額	525千円
(c) (b) / (a)	24.3%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年3月2日から2022年2月28日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2022年2月28日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(1.4%)			
大成建設	1.4	—	—
鹿島建設	10.2	—	—
西松建設	—	6.3	24,097
食料品(3.9%)			
森永乳業	3.3	3.3	19,008
明治ホールディングス	2.3	—	—
キリンホールディングス	—	17.1	32,618
キッコーマン	1.3	—	—
味の素	2.3	4.5	15,025
ニチレイ	3.6	—	—
化学(3.9%)			
信越化学工業	1.4	1.3	22,971
住友ベークライト	—	3.6	17,118
富士フイルムホールディングス	3	3.7	26,869
医薬品(3.1%)			
武田薬品工業	6.2	—	—
アステラス製薬	14	19	36,451
JCRファーマ	5.7	7.7	16,770
ガラス・土石製品(1.2%)			
AGC	—	4.2	21,378
鉄鋼(1.4%)			
日本製鉄	25.1	11.1	23,404
非鉄金属(3.0%)			
住友金属鉱山	7.7	5.2	29,879
住友電気工業	—	14.2	21,619
金属製品(1.8%)			
SUMCO	—	16.1	30,380
機械(6.6%)			
DMG森精機	—	12.4	19,802
オプトラン	9.1	—	—
SMC	0.4	0.4	27,220
住友重機械工業	12.1	8.3	23,115
クボタ	6.2	7.7	15,877
ダイフク	1.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
IHI	10.6	10.5	27,909
電気機器(16.9%)			
イビデン	—	5.1	28,152
東芝	6	—	—
富士電機	3.5	4.3	25,198
安川電機	3.7	3.3	15,081
日本電産	2.7	1.9	18,777
日本電気	2.4	2.1	10,405
ルネサスエレクトロニクス	—	13.7	18,358
アンリツ	10.1	—	—
ソニーグループ	6.5	6.3	74,403
アドバンテスト	3.2	1.5	13,605
キーエンス	0.6	0.7	37,646
村田製作所	3.1	3.5	27,254
東京エレクトロン	0.6	0.4	22,308
輸送用機器(9.0%)			
デンソー	5	5	40,235
日産自動車	—	73.3	39,970
トヨタ自動車	7.5	34.6	73,992
本田技研工業	11	—	—
精密機器(1.6%)			
オリンパス	—	11.9	27,364
その他製品(3.4%)			
パンダイナムコホールディングス	0.6	2.1	17,577
任天堂	0.8	0.7	40,614
電気・ガス業(—)			
中部電力	6.2	—	—
レノバ	1.9	—	—
陸運業(3.7%)			
東海旅客鉄道	2.3	2.9	44,921
日本通運	5.1	—	—
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	2.8	19,544
海運業(2.7%)			
商船三井	12	4.9	45,766
情報・通信業(11.6%)			
メディアドゥ	7.7	5.3	13,207

ROE向上・日本厳選株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	
SHIFT	—	0.8	17,632	
GMOペイメントゲートウェイ	2.1	—	—	
Zホールディングス	40.2	41.9	23,363	
日本ユニシス	6.6	7.7	24,062	
USEN-NEXT HOLDINGS	18.8	15.9	38,032	
日本電信電話	—	12.7	41,821	
ソフトバンクグループ	6	8.2	42,025	
卸売業(2.4%)				
伊藤忠商事	14.1	11.1	41,547	
小売業(2.0%)				
バン・バンフィック・インターナショナルホールディングス	10.6	9	16,920	
イズミ	—	5.5	17,682	
ニトリホールディングス	0.4	—	—	
銀行業(4.7%)				
新生銀行	17.3	—	—	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	61.6	43,908	
三井住友フィナンシャルグループ	9.9	8.9	36,676	
証券、商品先物取引業(2.4%)				
SBIホールディングス	16.7	13.6	40,800	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	
保険業(4.5%)				
第一生命ホールディングス	19.7	18.7	45,029	
T&Dホールディングス	27.8	19.5	32,838	
その他金融業(4.8%)				
オリックス	26.6	22.9	52,280	
三菱HCキャピタル	—	49.5	29,650	
不動産業(0.7%)				
オープンハウスグループ	6.9	2.4	12,480	
サービス業(3.4%)				
エムスリー	5.3	6	25,614	
セブテーニ・ホールディングス	—	14.4	9,201	
オリエンタルランド	1.1	—	—	
セコム	—	2.9	24,423	
合計	株数・金額	460.1	676.1	1,721,886
	銘柄数<比率>	59	60	<85.9%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年2月28日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株	千円	%
株式	1,721,886	85.8
コール・ローン等、その他	285,827	14.2
投資信託財産総額	2,007,714	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年2月28日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,007,464,281円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	273,526,071
株 式 (評 価 額)	1,721,886,360
未 収 入 金	728,000
未 収 配 当 金	2,573,850
差 入 委 託 証 拠 金	8,750,000
(B) 負 債	2,763,705
未 払 解 約 金	2,762,539
そ の 他 未 払 費 用	1,166
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,004,700,576
元 本	1,274,412,757
次 期 繰 越 損 益 金	730,287,819
(D) 受 益 権 総 口 数	1,274,412,757口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	15,730円

※当期における期首元本額1,669,507,205円、期中追加設定元本額182,579,478円、期中一部解約元本額577,673,926円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、ROE向上・日本厳選株式ファンド1,274,412,757円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年3月2日 至2022年2月28日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	44,209,555円
受 取 配 当 金	44,261,842
受 取 利 息	575
そ の 他 収 益	198
支 払 利 息	△ 53,060
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	48,249,635
売 買 益	288,904,568
売 買 損	△240,654,933
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 144,000
取 引 益	728,000
取 引 損	△ 872,000
(D) そ の 他 費 用 等	△ 13,668
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	92,301,522
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	842,385,057
(G) 解 約 差 損 益 金	△312,650,809
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	108,252,049
(I) 合 計 (E + F + G + H)	730,287,819
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	730,287,819

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。